

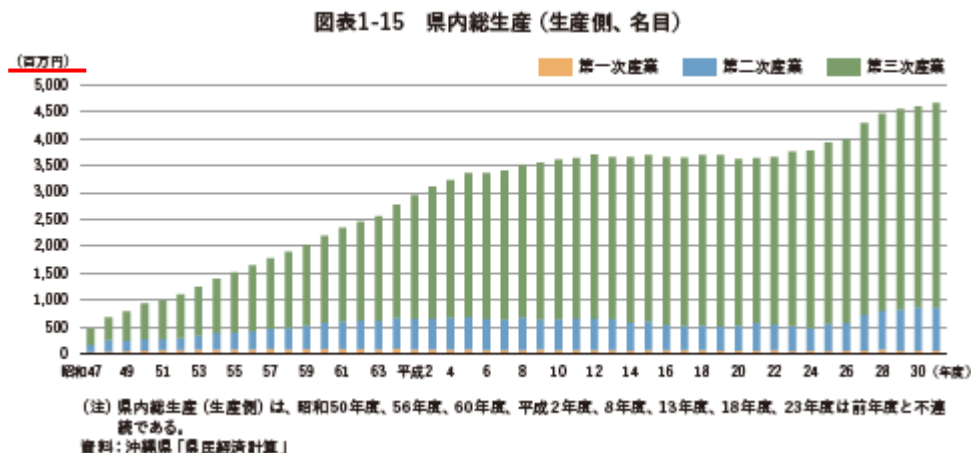
「沖縄振興開発金融公庫 五十年史 本史」正誤表

沖縄振興開発金融公庫 五十年史 本史のHP掲載の「電子版」に一部誤りがございましたので、以下のとおり訂正致します。

皆さまにはご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。

2024年12月

P63 図表1-15 (誤)



P81 (9)企業の動向①法人数と所得金額

(誤)

復帰後の法人数の推移を国税庁の統計で見ると、昭和52年は6,147社であったが平成4年には1万3,886社となり、2.3倍に増加している(図表1-37)。平成4年から統計が連続している18年までの増加率をみると全国が14.5%増に対して、県内は46.1%増と全国を大きく上回って推移した。調査統計の集計方法が変更された19年以降では令和3年に2万8,441社、19年比51.9%増となり、20年代後半以降の県内景気の拡大に伴う県内企業数の増加や県外企業の県内進出などにより全国(同6.9%増)を大幅に上回る増加率となった。

P213 第4項 教育資金(Ⅰ)制度の変遷②-Ⅰ教育一般貸付、教育積立郵便預金者貸付

(誤)

②-1教育一般貸付、教育積立郵便貯金預金者貸付

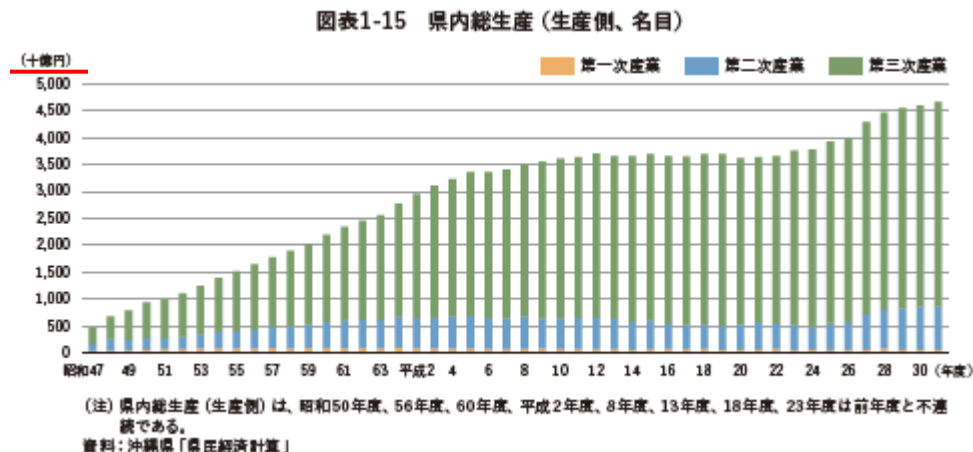
所得制限の緩和

3年度末 給与所得者 1,010万円以内から7年度 1,210万円以内へ引き上げ

事業所得者 800万円以内から7年度 990万円以内へ引き下げ

4年度、5年度、7年度に改正あり

(正)



(正)

復帰後の法人数の推移を国税庁の統計で見ると、昭和52年は6,147社であったが平成4年には1万3,886社となり、2.3倍に増加している(図表1-37)。平成4年から統計が連続している18年までの増加率をみると全国が14.5%増に対して、県内は46.1%増と全国を大きく上回って推移した。調査統計の集計方法が変更された19年以降では令和2年に2万8,441社、19年比51.9%増となり、20年代後半以降の県内景気の拡大に伴う県内企業数の増加や県外企業の県内進出などにより全国(同6.9%増)を大幅に上回る増加率となった。

(正)

②-1教育一般貸付、教育積立郵便貯金預金者貸付

所得制限の緩和

3年度末 給与所得者 1,010万円以内から7年度 1,210万円以内へ引き上げ

事業所得者 800万円以内から7年度 990万円以内へ引き上げ

4年度、5年度、7年度に改正あり